



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊倉 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 竹下 正史

TEL 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,425	9.3	3,842	33.9	3,750	22.4	1,603	△18.6
26年3月期	101,005	3.8	2,869	21.6	3,063	26.3	1,968	43.4

(注) 包括利益 27年3月期 5,474百万円 (34.9%) 26年3月期 4,058百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.00	—	4.0	3.7	3.5
26年3月期	23.33	—	5.4	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △10百万円 26年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	103,048	45,979	40.4	493.90
26年3月期	99,891	41,736	38.0	449.88

(参考) 自己資本 27年3月期 41,668百万円 26年3月期 37,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,818	△1,786	△2,609	3,407
26年3月期	4,978	△1,925	△2,604	3,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	421	21.4	1.2
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	421	26.3	1.1

(注) 平成28年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、業績の見通しが見つからないことから未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、記載していません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表」(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	91,145,280 株	26年3月期	91,145,280 株
27年3月期	6,779,495 株	26年3月期	6,773,219 株
27年3月期	84,374,075 株	26年3月期	84,385,183 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,559	4.9	2,616	53.7	3,393	28.3	1,672	△19.0
26年3月期	80,590	3.3	1,702	27.8	2,644	43.3	2,065	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.83	—
26年3月期	24.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	78,631	33,440	33,440	42.5	42.5	396.37	396.37	
26年3月期	78,260	31,524	31,524	40.3	40.3	373.59	373.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,440百万円 26年3月期 31,524百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、企業収益の改善等、実体経済においても、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比1.5%減の1億985万トンとなり、3年ぶりに前年度実績を下回ることとなりました。

また、さらなる円安の進行により、輸入耐火物原料・調達品の価格上昇が続き、当社グループの損益面での懸念材料となっています。これらの課題を克服するべく、当連結会計年度においては、主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、円安の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格上昇等、為替変動の影響を受けやすい状況下、円安でも利益を生み出せる体質に改善するべく、品質設計最適化による低価格原料への転換、徹底的な購入価格交渉と新規調達先の開拓等、耐火物事業の収益向上活動を推進しました。

また、スタッフ部門の生産性向上活動を全社展開し、スリムで効率的な全社業務運営体制の構築に取り組みました。

さらに、前連結会計年度に引き続き、アジア、中近東を中心に、海外での拡販を推し進めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年度実績を下回りましたが、当社グループでは拡販の成果により、売上高は、前連結会計年度に比べ9.3%増収の1,104億250万円となりました。

[損益]

売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ33.9%増益の38億4200万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ22.4%増益の37億5000万円となりました。これに対し、特別損失として、当社保有株式の減損処理による投資有価証券評価損を計上したため、当期純利益は、前連結会計年度に比べ18.6%減益の16億3000万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

拡販の成果により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ8.9%増収の888億8百万円となりました。また、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ33.1%増益の20億98百万円となりました。

〔ファーンネス事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

ファーンネス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ16.5%増収の147億56百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ47.9%増益の9億25百万円となりました。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%減収の51億38百万円となりました。また、高付加価値製品の売上構成比が減少したことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ11.4%減益の2億24百万円となりました。

〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%減収の9億75百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4.2%減益の4億1百万円となりました。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ16.4%増収の7億46百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ17.6%増益の48百万円となりました。

②今後の見通し

本日（平成27年5月8日）時点で、鉄鋼会社向け耐火物の販売数量・販売価格が不明であること及び為替変動等に伴う原料価格・調達価格の変化が不透明であることから、次期（平成28年3月期）の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定としています。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億57百万円増加して、1,030億48百万円となりました。流動資産は同28億78百万円増加の542億61百万円、固定資産は同2億81百万円増加の487億87百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金と、たな卸資産の増加によるものです。有形固定資産の減少と、無形固定資産及び投資その他の資産の増加を加減算した結果、固定資産が増加しています。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億85百万円減少して、570億69百万円となりました。流動負債は同23億49百万円減少の388億18百万円、固定負債は同12億63百万円増加の182億50百万円となりました。

平成21年6月に発行した社債の償還等による減少と、短期借入金の借入増等による増加を加減算した結果、流動負債が減少しています。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債と、長期借入金の増加によるものです。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ42億43百万円増加して、459億79百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は40.4%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の449円88銭から493円90銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し、当連結会計年度末には34億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は38億18百万円（前連結会計年度末は49億78百万円の収入）となりました。

主な内訳は、減価償却費33億59百万円、税金等調整前当期純利益26億39百万円、仕入債務の減少額14億35百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は17億86百万円（前連結会計年度末は19億25百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出18億46百万円です。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は26億9百万円（前連結会計年度末は26億4百万円の支出）となりました。

主な内訳は、社債の償還による支出100億円、短期借入金が増加額58億82百万円、長期借入れによる収入51億61百万円、長期借入金の返済による支出25億4百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	33.7	35.9	38.0	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	23.4	18.9	19.1	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	7.3	7.3	5.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	5.9	5.6	6.7	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指します。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①2013年度中期経営計画の達成状況について

当連結会計年度までを実行期間とした2013年度中期経営計画においては、連結ROS（売上高経常利益率）：5%程度、連結D/E（負債資本倍率）：0.7程度を目指して、施策を推進いたしました。

連結D/E（負債資本倍率）は、当連結会計年度末において0.62となり、目標を達成いたしました。

これに対し、連結ROS（売上高経常利益率）は、当連結会計年度末において3.4%にとどまりました。しかしながら、1ドル80円台（同中期経営計画策定時）から120円台（同中期経営計画実行期間終了時）まで円安が進行し、輸入耐火物原料・調達品の価格上昇により当社グループの損益面で大きな影響があった状況下、同中期経営計画期間中に、限界までのコストダウンの取り組みを進めるとともに、海外展開を強化する「サバイバルと成長」を推し進めたことにより、次期中期経営計画の実行に向けて一定の成果は得られたものと考えています。

②2017年中期経営計画について

当社グループの主要得意先である国内鉄鋼業界を取り巻く環境は、アジアを中心とした大幅な需給ギャップの拡大による熾烈な競争環境の激化が進むと考えられます。一方、海外においても、新興国での経済減速、また東アジアでの一貫ミル本格稼働等による需給ギャップのさらなる拡大が予想され、国内外鉄鋼各社からの耐火物に対する品質と価格への要求は非常に厳しいものになると想定せざるを得ません。

加えて、円安による原材料費アップ、人民元高・中国人件費等コスト上昇による調達品価格の上昇も進み、今後、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外ともにさらに厳しさを増すものと考えられます。

こうした環境下、2019年に迎える当社創業100周年時点でのあるべき姿を見据えつつ、『2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～』を策定いたしました。

【2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～ 概要】

- ①国内外での耐火物拡販・整備事業拡大
- ②耐火物事業での抜本的収益力強化
- ③耐火物以外セグメントでの収益拡大
- ④安全・防災対策と内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結売上高1,300億円、連結経常利益65億円を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690	3,407
受取手形及び売掛金	26,578	27,980
商品及び製品	9,504	10,091
仕掛品	2,985	2,914
原材料及び貯蔵品	5,648	6,209
繰延税金資産	982	950
その他	2,009	2,790
貸倒引当金	△16	△82
流動資産合計	51,383	54,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,600	38,998
減価償却累計額	△27,193	△28,191
建物及び構築物(純額)	11,407	10,806
機械装置及び運搬具	57,273	59,274
減価償却累計額	△49,260	△50,719
機械装置及び運搬具(純額)	8,012	8,554
工具、器具及び備品	4,588	4,717
減価償却累計額	△3,881	△4,026
工具、器具及び備品(純額)	707	690
土地	7,547	7,522
建設仮勘定	1,485	519
有形固定資産合計	29,160	28,094
無形固定資産		
のれん	6,956	7,373
その他	872	749
無形固定資産合計	7,829	8,122
投資その他の資産		
投資有価証券	7,689	7,555
長期貸付金	55	178
退職給付に係る資産	1,432	2,677
繰延税金資産	375	291
その他	2,012	1,908
貸倒引当金	△48	△41
投資その他の資産合計	11,516	12,570
固定資産合計	48,506	48,787
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	99,891	103,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,830	17,531
短期借入金	5,502	14,208
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	841	228
賞与引当金	1,940	1,978
工事損失引当金	53	22
その他	5,001	4,848
流動負債合計	41,168	38,818
固定負債		
長期借入金	11,382	11,817
繰延税金負債	1,049	1,838
役員退職慰労引当金	462	508
製品保証引当金	5	4
退職給付に係る負債	484	537
負ののれん	251	178
資産除去債務	25	25
その他	3,327	3,340
固定負債合計	16,986	18,250
負債合計	58,155	57,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	28,196	28,628
自己株式	△1,572	△1,575
株主資本合計	37,300	37,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,974
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	238	1,909
退職給付に係る調整累計額	△613	46
その他の包括利益累計額合計	656	3,939
少数株主持分	3,778	4,310
純資産合計	41,736	45,979
負債純資産合計	99,891	103,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	101,005	110,425	
売上原価	84,429	92,244		
売上総利益	16,576	18,180		
販売費及び一般管理費	13,707	14,338		
営業利益	2,869	3,842		
営業外収益				
受取利息	22	25		
受取配当金	188	198		
負ののれん償却額	101	72		
助成金収入	11	6		
為替差益	714	383		
その他	244	291		
営業外収益合計	1,283	978		
営業外費用				
支払利息	744	707		
債権譲渡損	45	35		
持分法による投資損失	16	10		
その他	283	316		
営業外費用合計	1,089	1,070		
経常利益	3,063	3,750		
特別利益				
固定資産売却益	158	7		
投資有価証券売却益	116	—		
事業譲渡益	—	86		
国庫補助金	54	35		
その他	7	9		
特別利益合計	336	139		
特別損失				
固定資産売却損	6	0		
固定資産除却損	62	54		
投資有価証券評価損	—	1,080		
その他	13	114		
特別損失合計	82	1,250		
税金等調整前当期純利益	3,318	2,639		
法人税、住民税及び事業税	952	733		
法人税等調整額	258	178		
法人税等合計	1,210	911		
少数株主損益調整前当期純利益	2,107	1,727		
少数株主利益	138	124		
当期純利益	1,968	1,603		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,107	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	945
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	1,917	2,081
退職給付に係る調整額	—	659
持分法適用会社に対する持分相当額	106	53
その他の包括利益合計	1,951	3,747
包括利益	4,058	5,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,688	4,886
少数株主に係る包括利益	370	588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	26,484	△1,566	35,595
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	5,138	26,484	△1,566	35,595
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△6	△6
持分法の適用範囲の変動					—
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,711	△6	1,705
当期末残高	5,537	5,138	28,196	△1,572	37,300

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,104	—	△1,554	—	△449	3,522	38,667
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,104	—	△1,554	—	△449	3,522	38,667
当期変動額							
剰余金の配当							△253
当期純利益							1,968
自己株式の取得							△6
持分法の適用範囲の変動							—
その他							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	1	1,792	△613	1,106	256	1,362
当期変動額合計	△74	1	1,792	△613	1,106	256	3,068
当期末残高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,736

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	28,196	△1,572	37,300
会計方針の変更による累積的影響額			△288		△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	5,138	27,908	△1,572	37,012
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			1,603		1,603
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動			△455	0	△454
その他			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	719	△3	716
当期末残高	5,537	5,138	28,628	△1,575	37,729

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,736
会計方針の変更による累積的影響額							△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,448
当期変動額							
剰余金の配当							△421
当期純利益							1,603
自己株式の取得							△4
持分法の適用範囲の変動							△454
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	944	7	1,671	659	3,283	531	3,814
当期変動額合計	944	7	1,671	659	3,283	531	4,531
当期末残高	1,974	8	1,909	46	3,939	4,310	45,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,318	2,639
減価償却費	3,611	3,359
のれん償却額	396	426
負ののれん償却額	△101	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	22
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△52	6
受取利息及び受取配当金	△210	△223
支払利息	744	707
為替差損益 (△は益)	△78	△120
持分法による投資損益 (△は益)	16	10
固定資産売却損益 (△は益)	△152	△7
固定資産除却損	62	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△321	△520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△911	△277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	△1,435
その他	△731	△83
小計	5,554	5,647
利息及び配当金の受取額	212	247
利息の支払額	△748	△769
法人税等の支払額	△39	△1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,978	3,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,733	△1,846
固定資産の売却による収入	503	71
固定資産の除却による支出	△45	△101
投資有価証券の売却による収入	246	3
貸付けによる支出	△28	△119
貸付金の回収による収入	110	91
その他	21	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	52	5,882
長期借入れによる収入	942	5,161
長期借入金の返済による支出	△2,557	△2,504
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△253	△424
少数株主への配当金の支払額	△120	△53
預り敷金の返還による支出	△652	△655
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△2,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848	△283
現金及び現金同等物の期首残高	2,842	3,690
現金及び現金同等物の期末残高	3,690	3,407

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が434百万円減少し、退職給付に係る負債が10百万円増加するとともに、利益剰余金が288百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,529	12,663	5,175	996	100,365	640	101,005	—	101,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	—	—	—	120	—	120	△120	—
計	81,649	12,663	5,175	996	100,485	640	101,126	△120	101,005
セグメント利益	1,576	625	253	419	2,875	41	2,916	△47	2,869
セグメント資産	78,428	5,627	6,481	2,043	92,580	297	92,878	7,013	99,891
その他の項目									
減価償却費	2,581	283	165	455	3,486	43	3,530	80	3,611
のれんの償却額	383	—	12	—	396	—	396	—	396
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,128	160	26	0	2,316	6	2,322	12	2,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△47百万円には、セグメント間取引消去△120百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異72百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額80百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,808	14,756	5,138	975	109,678	746	110,425	—	110,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	—	—	66	—	66	△66	—
計	88,874	14,756	5,138	975	109,745	746	110,492	△66	110,425
セグメント利益	2,098	925	224	401	3,650	48	3,699	143	3,842
セグメント資産	82,139	5,108	6,090	1,588	94,926	217	95,143	7,905	103,048
その他の項目									
減価償却費	2,384	270	146	450	3,252	32	3,285	74	3,359
のれんの償却額	414	—	12	—	426	—	426	—	426
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	916	302	31	0	1,251	0	1,252	8	1,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額143百万円には、セグメント間取引消去△66百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異209百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額74百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
70,525	11,899	7,245	4,878	6,456	101,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
73,767	14,936	8,393	6,344	6,983	110,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	449円88銭	493円90銭
1株当たり当期純利益金額	23円33銭	19円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円42銭減少しています。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,968	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,968	1,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,385	84,374

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,736	45,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,778	4,310
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,778)	(4,310)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,957	41,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84,372	84,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。